

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月12日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 フロイント産業株式会社

【英訳名】 Freund Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伏島 巖

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

【電話番号】 03(6890)0750 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 若井 正雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

【電話番号】 03(6890)0750 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 若井 正雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高	(千円)	12,504,922	14,170,273	19,658,519
経常利益	(千円)	132,640	125,847	559,018
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	(千円)	1,017	54,396	538,417
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	761,909	387,038	117,247
純資産額	(千円)	14,758,614	14,187,908	14,117,189
総資産額	(千円)	23,504,746	23,858,997	22,758,875
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	0.06	3.24	32.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	62.8	59.5	62.0

回次		第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	1.08	3.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億円増加し、238億58百万円となりました。増減の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が6億94百万円減少したものの、仕掛品が17億円、原材料及び貯蔵品が85百万円増加したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億29百万円増加し、96億71百万円となりました。増減の主な要因は、短期借入金が2億28百万円減少したものの、契約負債が8億18百万円、電子記録債務が3億65百万円、支払手形及び買掛金が1億43百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、141億87百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が3億35百万円減少したものの、為替換算調整勘定が3億20百万円増加、自己株式が73百万円減少したことによるものであります。

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費やインバウンド需要の回復の動きが見られる一方、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、インフレ抑制に向けた各国の金融政策引き締め動きや中国景気の減速等により、景気への下振れリスクが懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界においては、国内ではジェネリック医薬品を中心とした医薬品不足が長引いております。このような状況下、医薬品の安定供給に向け、国内大手ジェネリックメーカーを中心に工場新增設等の旺盛な需要は継続しております。

当社グループとしましては、こうした医薬品業界における需要増加に対し、安定的に製品供給を図り、社会的ニーズにしっかりと応えることにより、医療と健康に貢献できるよう注力しております。一方、海外では、アメリカ、インド、イタリア、中国に日本を加えたグローバル5極体制によるグループ・シナジーの追求、加速化を図っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高は141億70百万円(前年同期比13.3%増)、営業利益は1億18百万円(同161.5%増)、経常利益は1億25百万円(同5.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は54百万円(前年同期は1百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・機械部門

ジェネリックメーカーの生産設備増強を中心に国内受注は引続き好調に推移する中、受注残高については180億12百万円と過去最高を更新しました。しかしながら、一部部品の調達や出荷までのリードタイムの長期化の影響を引続き受けている状況にあります。

また、前第3四半期連結累計期間においては、米国子会社では米国における労働需給の逼迫やサプライチェーンの混乱による部材調達の長期化の影響を受け、出荷が大幅に遅延し、業績は苦戦を強いられましたが、当第3四半期連結累計期間では出荷面の改善等により、着実に回復が進みました。しかしながら、過去に受注した案件にて納期長期化の影響から採算悪化となり、損失の計上を余儀なくされました。

この結果、売上高は90億56百万円(同16.4%増)、セグメント損失は76百万円(前年同期は2億63百万円のセグメント損失)となりました。

・化成品部門

医薬品の経口剤に使用される医薬品添加剤は、国内大口ユーザーから生産増強に向けた受注が増えたこともあり、引続き過去最高の売上高となった前連結会計年度を上回るペースで進捗しております。

食品品質保持剤は、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行されたことを受け、インバウンドを含めた人流の回復もみられ、お菓子の需要は着実に持ち直してきている中、医薬品添加剤同様に売上高は前連結会計年度を上回るペースで進捗しております。

この結果、売上高は51億13百万円(同8.3%増)、セグメント利益は7億36百万円(同0.7%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億91百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,400,000	18,400,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	18,400,000	18,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日		18,400,000		1,035,600		1,282,890

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,498,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,890,700	168,907	
単元未満株式	普通株式 10,500		
発行済株式総数	18,400,000		
総株主の議決権		168,907	

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フロイント産業(株)	東京都新宿区西新宿 6 25 13	1,498,800		1,498,800	8.15
計		1,498,800		1,498,800	8.15

(注) 自己株式は、2023年6月30日及び8月25日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、156千株減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第59期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第60期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 アーク有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,917,128	3,229,230
受取手形、売掛金及び契約資産	4,915,548	4,220,685
電子記録債権	619,666	669,240
商品及び製品	760,326	913,745
仕掛品	2,717,692	4,418,501
原材料及び貯蔵品	2,108,285	2,193,671
前払費用	199,546	176,937
その他	647,052	703,928
貸倒引当金	15,226	17,840
流動資産合計	15,870,019	16,508,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,005,809	2,042,341
土地	1,145,522	1,147,510
その他（純額）	1,290,121	1,275,177
有形固定資産合計	4,441,453	4,465,029
無形固定資産		
ソフトウェア	32,499	24,444
ソフトウェア仮勘定	560,486	886,006
顧客関連資産	324,848	341,464
その他	49,621	41,240
無形固定資産合計	967,456	1,293,156
投資その他の資産		
繰延税金資産	366,398	453,131
その他	1,118,946	1,144,979
貸倒引当金	5,400	5,400
投資その他の資産合計	1,479,946	1,592,711
固定資産合計	6,888,855	7,350,897
資産合計	22,758,875	23,858,997
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,896,836	2,040,494
電子記録債務	833,521	1,199,212
短期借入金	896,092	667,260
未払法人税等	130,135	8,946
契約負債	2,913,026	3,731,356
賞与引当金	220,553	129,957
役員賞与引当金	17,185	23,700
その他	907,894	1,018,681
流動負債合計	7,815,246	8,819,609
固定負債		
リース債務	408,206	414,866
退職給付に係る負債	267,351	275,980
資産除去債務	67,263	67,362
役員退職慰労引当金	12,096	17,656
その他	71,522	75,613
固定負債合計	826,439	851,480
負債合計	8,641,685	9,671,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,289,513	1,289,513
利益剰余金	11,899,999	11,564,886
自己株式	773,363	700,173
株主資本合計	13,451,750	13,189,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,992	47,191
為替換算調整勘定	612,727	933,070
退職給付に係る調整累計額	19,719	17,819
その他の包括利益累計額合計	665,439	998,081
純資産合計	14,117,189	14,187,908
負債純資産合計	22,758,875	23,858,997

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	12,504,922	14,170,273
売上原価	8,365,442	9,817,856
売上総利益	4,139,479	4,352,417
販売費及び一般管理費	4,094,193	4,233,989
営業利益	45,286	118,427
営業外収益		
受取利息	55	2,246
受取配当金	5,809	6,015
受取技術料	13,731	11,277
為替差益	81,472	29,590
その他	26,162	24,083
営業外収益合計	127,229	73,213
営業外費用		
支払利息	19,891	51,318
持分法による投資損失	12,192	13,663
その他	7,792	811
営業外費用合計	39,876	65,793
経常利益	132,640	125,847
特別利益		
固定資産売却益	13,967	149
特別利益合計	13,967	149
特別損失		
減損損失	6,693	
固定資産売却損	1,124	
固定資産除却損	37,672	17,282
投資有価証券評価損	27,812	6,240
特別損失合計	73,303	23,522
税金等調整前四半期純利益	73,304	102,474
法人税等	72,287	48,078
四半期純利益	1,017	54,396
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,017	54,396

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	1,017	54,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,426	14,199
為替換算調整勘定	753,441	305,160
退職給付に係る調整額	1,967	1,900
持分法適用会社に対する持分相当額	12,909	15,182
その他の包括利益合計	760,892	332,641
四半期包括利益	761,909	387,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	761,909	387,038

【注記事項】

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

一部の在外連結子会社における棚卸資産の評価方法について、従来、先入先出法による低価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、総平均法による低価法に変更しております。

この評価方法の変更は、システムの変更を契機に評価方法を見直したことに伴うものであります。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	410,805千円	404,374千円
のれんの償却額	57,475	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 定時株主総会	普通株式	334,890	20	2022年2月28日	2022年5月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 定時株主総会	普通株式	334,890	20	2023年2月28日	2023年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	7,783,433	4,721,488	12,504,922		12,504,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,783,433	4,721,488	12,504,922		12,504,922
セグメント利益又は損失()	263,334	742,190	478,856	433,569	45,286

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 433,569千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位：千円)

日本	米国	中南米	欧州	アジア	その他	計
8,167,784	1,068,220	937,467	761,099	1,439,415	130,935	12,504,922

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 中南米.....ブラジル等
- (2) 欧州フランス、イタリア、英国等
- (3) アジア.....中国、インド等
- (4) その他.....中東等

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,056,788	5,113,485	14,170,273		14,170,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,056,788	5,113,485	14,170,273		14,170,273
セグメント利益又は損失()	76,653	736,637	659,984	541,556	118,427

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 541,556千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位：千円)

日本	米国	中南米	欧州	アジア	その他	計
8,418,772	1,259,034	1,929,435	807,363	1,154,213	601,453	14,170,273

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) 中南米.....ブラジル、メキシコ等

(2) 欧州フランス、イタリア、英国等

(3) アジア.....中国、インド等

(4) その他.....中東、アフリカ等

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	機械部門	化成品部門	合計
日本	3,716,114	4,451,670	8,167,784
米国	1,068,100	120	1,068,220
中南米	937,467		937,467
欧州	590,053	171,045	761,099
アジア	1,340,763	98,652	1,439,415
その他	130,935		130,935
顧客との契約から生じる収益	7,783,433	4,721,488	12,504,922
外部顧客への売上高	7,783,433	4,721,488	12,504,922

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	機械部門	化成品部門	合計
日本	3,508,025	4,910,747	8,418,772
米国	1,259,034		1,259,034
中南米	1,929,435		1,929,435
欧州	728,625	78,737	807,363
アジア	1,035,008	119,205	1,154,213
その他	596,658	4,795	601,453
顧客との契約から生じる収益	9,056,788	5,113,485	14,170,273
外部顧客への売上高	9,056,788	5,113,485	14,170,273

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益	0円06銭	3円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,017	54,396
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,017	54,396
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,744	16,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 1月12日

フロイント産業株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 島 徳 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年1月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年5月30日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。